

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,943,132	6,544,499	12,469,768
経常利益 (千円)	132,295	69,792	405,940
四半期(当期)純利益 (千円)	84,442	43,691	262,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,195	114,585	313,369
純資産額 (千円)	7,038,847	7,354,972	7,279,021
総資産額 (千円)	12,450,158	12,749,443	13,065,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.36	7.95	47.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.7	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,142	87,575	652,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,038	103,843	149,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,298	135,021	402,997
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	2,802,083	2,755,748	2,809,497

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.33	11.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の金融緩和政策等への期待感もあり、円相場は修正方向に推移し株価にも改善が見られ、全体的には回復基調にあるものと思われ。しかしながら世界経済に目を向けると、欧州では債務問題の金融面への影響や各国の失業率が高い中で、緊縮財政による下振れが懸念されており、米国においては住宅市場や個人消費が堅調に推移し回復傾向が見られるものの金融政策の動向や財政問題が懸念され、中国をはじめとするアジア経済の成長ペースにも鈍化・減速が見られるなど、海外経済は不透明な状況が続いております。

国内においては設備投資や住宅着工、公共投資などは堅調に推移し、また雇用情勢や、個人消費にも回復の兆しが見られます。然しながら、原発問題に起因するエネルギー環境の不安や海外景気の下振れの影響が懸念されるなど、経営環境は予断を許さない情勢が続いております。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要や、公共事業を中心とした土木建設関係の回復により、住宅機材、建設資材、工業機材は堅調に推移いたしました。国内自動車生産の減少や、欧州経済低迷の影響もあり、輸送機器、タンク容器用途や輸出関連は減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは樹脂材料におきましては、業界同様、輸送機器、タンク容器の出荷は減少いたしました。建設機材の出荷は堅調に推移し住宅機材用途は出荷増となりました。機能化学品におきましては、工業塗料関係は出荷増となりましたが、電子材料関係が減少いたしました。一方、当社の中国子会社は、売上高は増加いたしました。収益面は改善が見られるものの厳しい状態が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億44百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益69百万円（前年同期比47.2%減）、当期純利益43百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、輸送機器、タンク容器の出荷は減少いたしました。建設機材の出荷は堅調に推移し住宅機材用途は出荷増となりました結果、売上高39億81百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（経常利益）10百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業塗料関係は出荷増となりましたが、電子材料関係が減少いたしました結果、売上高25億63百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（経常利益）66百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は92億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億76百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は35億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が19百万円、投資その他の資産が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、127億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は44億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億13百万円減少したこと、短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は9億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、53億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は73億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が36百万円、少数株主持分が32百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、53百万円減少し、27億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は87百万円（前年同四半期は2億43百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益69百万円の計上に対し、減価償却費を1億18百万円負担したこと、売上債権の減少が4億32百万円、仕入債務の減少が6億52百万円、法人税等の支払額が71百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1億3百万円（前年同四半期は28百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出88百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1億35百万円（前年同四半期は1億36百万円の減少）となりました。これは短期借入金の増加1億78百万円、配当金の支払38百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 5 - 2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2 - 2 - 8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1 - 1 - 3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4 - 13	170	3.09
糀 英夫	京都府京都市	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1 - 178 - 1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町4先	31	0.56
荻野 富弘	東京都中野区	29	0.53
小澤塗料工業株式会社	静岡県静岡市駿河区寿町6 - 1 8	29	0.52
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2 - 1 9	29	0.52
計	-	4,598	83.61

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,494,000	5,494	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,494	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,497	2,255,748
受取手形及び売掛金	5,103,814	4,727,108
商品及び製品	1,050,475	1,096,909
仕掛品	93,652	87,459
原材料及び貯蔵品	425,826	425,481
その他	603,624	635,677
貸倒引当金	2,308	11,407
流動資産合計	9,584,580	9,216,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,067	734,128
機械装置及び運搬具(純額)	694,215	713,446
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	76,558	73,282
有形固定資産合計	2,842,283	2,861,299
無形固定資産	101,742	108,132
投資その他の資産		
その他	537,338	563,233
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	537,138	563,033
固定資産合計	3,481,164	3,532,465
資産合計	13,065,745	12,749,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,651	3,601,396
短期借入金	204,917	419,038
未払法人税等	69,608	27,109
引当金	86,343	78,546
その他	313,708	343,517
流動負債合計	4,889,229	4,469,609
固定負債		
退職給付引当金	524,201	550,738
役員退職慰労引当金	15,989	20,696
再評価に係る繰延税金負債	278,466	278,466
資産除去債務	23,756	23,838
その他	55,081	51,121
固定負債合計	897,495	924,861
負債合計	5,786,724	5,394,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,571,412	4,576,627
自己株式	1,400	1,557
株主資本合計	6,560,552	6,565,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,549	35,299
土地再評価差額金	502,864	502,864
為替換算調整勘定	40,587	4,540
その他の包括利益累計額合計	494,827	533,623
少数株主持分	223,641	255,739
純資産合計	7,279,021	7,354,972
負債純資産合計	13,065,745	12,749,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,943,132	6,544,499
売上原価	5,012,689	5,600,951
売上総利益	930,443	943,547
販売費及び一般管理費		
運搬費	261,059	286,036
その他	534,073	623,760
販売費及び一般管理費合計	795,133	909,797
営業利益	135,309	33,749
営業外収益		
受取利息	1,569	1,279
受取配当金	16,569	12,574
為替差益	-	32,442
その他	2,909	4,237
営業外収益合計	21,048	50,533
営業外費用		
支払利息	16,056	4,666
売上割引	4,295	6,431
その他	3,709	3,392
営業外費用合計	24,061	14,490
経常利益	132,295	69,792
税金等調整前四半期純利益	132,295	69,792
法人税等	59,860	28,636
少数株主損益調整前四半期純利益	72,435	41,156
少数株主損失()	12,007	2,535
四半期純利益	84,442	43,691

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,435	41,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,811	2,749
為替換算調整勘定	5,571	70,679
その他の包括利益合計	760	73,429
四半期包括利益	73,195	114,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,473	82,487
少数株主に係る四半期包括利益	9,277	32,097

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,295	69,792
減価償却費	115,954	118,795
売上債権の増減額(は増加)	220,140	432,243
たな卸資産の増減額(は増加)	105,809	14,444
仕入債務の増減額(は減少)	189,470	652,167
その他	8,200	8,294
小計	376,528	25,185
利息及び配当金の受取額	18,138	13,854
利息の支払額	16,056	4,666
法人税等の支払額	135,469	71,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,142	87,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,173	88,452
その他	5,864	15,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,038	103,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,008	178,135
リース債務の返済による支出	6,958	4,560
自己株式の取得による支出	-	157
配当金の支払額	38,331	38,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,298	135,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	2,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,159	53,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,923	2,809,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,083	2,755,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,302,083千円	2,255,748千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	2,802,083	2,755,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計 (注2)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,370,898	2,572,233	5,943,132	-	5,943,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,370,898	2,572,233	5,943,132	-	5,943,132
セグメント利益又は損失()	31,563	112,140	143,704	11,408	132,295

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計 (注2)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,981,302	2,563,196	6,544,499	-	6,544,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,981,302	2,563,196	6,544,499	-	6,544,499
セグメント利益又は損失()	10,303	66,134	76,437	6,644	69,792

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	84,442	43,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,442	43,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,663	5,496,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。